

2020 年度児童・少年の健全育成実践的研究助成研究概要

2 年助成研究

1. 「児童間性暴力“ゼロ”のためのロードマップ」策定に関する研究

遠藤洋二（関西福祉科学大学教授）

児童養護施設等における児童間性暴力は、これまで表面化してこなかったが、昨今、報道や厚生労働省調査等により社会的関心を呼びつつある課題である。代表研究者はこれまで当該課題に関する研究を「神戸児童間性暴力研究会」を中心に実施しており、2018 年度には全国調査を実施し、その実態について明らかにしてきた。本研究は、これまでの調査研究の成果を基盤に、施設職員に対するアンケート調査、エキスパートに対するフォーカス・グループ・インタビュー等を通して「臨床の知」を抽出し、エビデンスに基づいた児童間性暴力を最小化するための実践モデル（児童間性暴力“ゼロ”のためのロードマップ）を策定しようとするものである。ここで開発された実践モデル（ロードマップ）を各施設で活用することにより、児童の安心・安全な暮らしを構築する一助になるものと考えている。本研究では、汎用版ロードマップを提示すると同時に、それを各施設の実情に合わせてカスタマイズすることを想定しており、各施設での円滑な実施のための導入プログラムも併せて示したいと考えている。体系化された実践モデル（たたき台）を策定した後は、複数の

児童養護施設に試験導入し効果測定をした上で、研究終了後の早期にハンドブックとしてまとめ公刊することを予定している。

2. 中等教育におけるインクルーシブ教育システムの開発研究

川合紀宗（広島大学大学院教授）

中等教育段階では個別の指導計画の作成率や特別支援教育コーディネーターの設置率が低く、インクルーシブ教育システム構築上の課題となっている。その背景として、①特別支援教育と教科教育の連携による研究が極端に少ない、②高等学校には特別支援学級が無く、特別支援教育の専門性をもつ教員が極端に少ない、③2018 年より通級による指導が開始されたが、設置校は少なく、浸透していない、④中等教育では教科の専門性が高度化し、特別支援教育を専門とする教員は、教科教育の哲学的側面を理解しないまま、ストラテジ的に内容を学ばせる傾向にある、などがある。

そこで本研究では、特別支援教育、教科教育、心理学、日本語教育学の専門家が連携し、学習上・生活上に困難のある生徒や、外国人生徒などの障害以外の多様性にも着目しながら、多様な生徒の学んだ実感や自信につながる授業づくりを進めるために、フィールドにおける実践や研修によって、中等教育におけるインクルーシブ教育システムの在り方について検討をする。こうした研究は、少子高齢化や外国人の日本国内在住率の増加、多様性に対する認知・理

解度の向上など、日本で直面する課題について、教育学、心理学の側面から予見し、それらの課題に早期に対応するための在り方を検討するための重要な研究と言える。

3. 地域における自閉スペクトラム児の早期発見・支援モデルの構築

井上雅彦(鳥取大学大学院教授)

発達障害の1つである自閉スペクトラム症(以下、ASD)は59名に1名の発症率と言われ、その早期発見と支援が社会的な課題とされている。倉吉市は人口5万人と鳥取県内では中間規模の自治体であり、年間出生数300~350名、3歳児での保育所就園率ほぼ100%という特性を利用して、ASDを含めた発達障害に関する支援の充実に早くから取り組んできた。本研究は、乳幼児健診、巡回相談、早期療育、保護者支援の4つのパートごとに大学と地域行政の連携体制の中で再検証と新たな試みを導入することにより、地域におけるASD児の早期発見・支援モデルの構築を目指す。具体的には乳幼児健診でのSACS-J、M-CHATの導入効果の検討、巡回相談(年間実人数約200名)における相談項目確認シートの導入効果の検討、早期療育としてJASPERを中心とした拠点園での実施体制の構築と評価、保護者支援として診断後のペアレントトレーニングの実施と人材養成である。研究は単発の課題実施と検証にとどまらず、担当課の協力のもと4つのパートを市の早期発見・支

援のシステムとして関連させながら運用する。各部門の成果を早期支援の地域実装事例として学術会議に報告するとともに、他の自治体も参考できる報告書としてまとめ公表する。

4. 発達障がい児の保護者が抱える子育て不安その実情とWeb支援の効果

片山泰一(子供の発達科学研究所代表理事)

コロナ禍による影響を含め、現代社会における子育ては非常に困難なものである。乳幼児期に子どもの発達を心配する保護者は多く、未就学児童の親に行った調査によると「子育て不安」を訴える保護者は全体の48.5%である。一方、総務省の勧告によると自閉スペクトラム症は乳幼児期に発見が可能であり、早期の支援が虐待の予防、子どもの発達に有効であるにもかかわらず、十分ではない。また、我が国において乳幼児期の保護者の子育て不安や養育態度についての科学的知見が乏しく、その支援も十分と言えない。

本研究では、これまで研究者らが大阪府内の1歳半健診において「かおTV」(子どもの視点を検出することにより社会性発達の状態を明らかにするツール)を行ってきた実績を活かし、①1歳半健診時の保護者の子育て不安を、子どもの発達障がいリスクとの関連の上で明らかにし、さらに②保護者に対し、Webサービスを使った支援を提供し、その後、そうした支援が育児不安の軽減に効果があったのか、そ

の効果は、子どもの発達障がいリスクと関係があるのか、検証する。

本研究の成果により、1歳半健診時の保護者の子育て不安、養育態度の状況及びWebによる支援の有効性が明確になり、現代社会における保護者支援の在り方、方向性を見いだすことができる。

1 年助成研究

1. ICT を活用した防犯教育の学習コンテンツの開発と効果検証

大久保智生（香川大学准教授）

本研究では、ICT を活用した防犯教育の学習コンテンツの開発とその教育効果の検証を行うことを目的とする。具体的には、①ICT を活用した防犯教育の学習コンテンツの開発、②小学生を対象とした地域安全マップ作成活動の実践と教育効果の検証、③小学生と防犯ボランティアによる地域安全マップ作成活動の実践と教育効果の検証の3つの研究を行う。

①では、犯罪機会論に基づく安全と危険のキーワードを学習できるコンテンツの開発を行う。②では、これまでの地域安全マップ作成活動と異なり、タブレット上で事前学習を行い、フィールドワーク、その後の発表会を行い、その教育効果の検証も行う。③では、小学生と防犯ボランティアがグループとなり、異世代交流を行いながら、②と同様に地域安全マップ作成活動を実施し、その教育効果の検証も行う。

本研究の研究成果として、今回の防犯教育に関する学習コンテンツの開発により、地域安全マップを作成可能な防犯ウォーキングアプリが完成する。

2. 発達障害児のいじめ防止対策のためのICTツール開発研究

一柳貴博（東京大学大学院博士）

発達障害、とりわけ自閉症スペクトラム障害（ASD）傾向はいじめ被害に影響を与えることが指摘されており（田中他，2015）、通常の学級における発達障害児へのいじめ防止対策は本邦の学校現場における喫緊の課題である。

本研究では、学校教職員が「発達障害児に対するクラスメートの行動」に対して応用行動分析を活用して対応を検討できるICTツール「教員ナビ」の開発・改修を行い、「教員ナビ」を用いた支援の効果を検証する。「クラスメート」に焦点を当てた活用可能性の高い支援が不足している中で、ICTおよび応用行動分析を活用して日常的なクラスメートの行動を分析し、各児童に合った対応を検討できる「教員ナビ」を開発・改修し、学校現場での活用可能性の高い支援モデルの提案を目指す点が本研究の特色となると考えられる。

本研究を通して、「教員ナビ」を用いた活用可能性の高い支援モデルを提案し、学校現場における発達障害児のいじめ防止対策の一助としたいと考える。

3. 子どもを対象にしたウェルビーイングリテラシーWSの設計と評価

坂倉杏介（東京都市大学准教授）

近年各国で子どものウェルビーイングに関する指標開発が進められている。自律性はウェルビーイングの重要な因子であるが、子どもの場合、子ども自身による選択は限られた価値観のなかで行われることから、即時的報酬に依存した選択をすることがある。逆に大人が考える子どもにとってのウェルビーイングが子どもへの押し付けになれば、自律性が認められず、自己有用感や心理的弾力性の発達を阻害する可能性がある。それゆえ、子どもが他者との関係のなかで自律的に自らのウェルビーイングを理解・言語化し、最適な判断をしていく「ウェルビーイングリテラシー」を育む機会が求められる。

本研究では、子どもが子どもたちのあいだで、あるいは親を含む地域の多世代の人たちのあいだで、自らのウェルビーイングを理解し、自律的なアクションにつなげていく力を身につける「ウェルビーイングリテラシーWS」を設計し、実験的な実施を通じて効果を検証する。対象地域は世田谷区尾山台地区で、「おやまちプロジェクト」と連携して実施する。

4. 放課後等デイサービスにおける発達支援システムの構築と検証

竹島克典（ひょうご発達障害者支援センター
所長）

発達障害者支援法において発達障害のある子どもへの早期発達支援の重要性が示された。福祉分野では、放課後等デイサービス事業が就学児童への発達支援を担っている。放課後等デイサービスの設置数と利用ニーズは増加の一途をたどっているが、効果的な支援内容やサービス提供方法は十分に確立されておらず、科学的な研究と現場の実践が連携した実証的な取り組みが必要とされている。

本研究では、発達障害児への社会性に対する支援(SST)を行う放課後等デイサービス事業所を対象として、チーム主導型問題解決(TIPS)を基盤とした発達支援システムを構築し、その有効性を検証する。この発達支援システムにより、事業所スタッフの効果的な支援の実行と継続的改善を支え、支援の質の向上および児童の社会的スキル習得の促進を図る。また、現場スタッフがシステムに基づく支援を実行しやすくするため、児童のデータ収集から分析までのプロセスを効率化するツールを開発し、その有用性についても検討する。

5. 「二重の足枷」を克服する多様でインクルーシブな英語学習サロン

貝原千馨枝(津田塾大学大学院後期博士)

障害のある子どもの「言葉の学び」は、ウェルビーイングから程遠い。障害のある子どもたちは、母語が健全に育成されていないまま、小学生のうちから第二言語の学習を強いられ、英語力を評価されるという「二重の足枷」をはめられており、さらにそれはCOVID-19による急激なオンライン化により強化されている。

そこで本研究では、手話や点字など、障害のある子どもたちが使い慣れた言語やその表現を使用しながら、各障害に有効だと考えられているメソッドの利点を活かしながら、インクルーシブな英語の学習法を実践的に開発する。さらにCOVID-19の影響もふまえながら、オンライン上での言葉の学びのあり方も検討し、さらなる貢献をめざす。

本研究は2020年度からの小学校英語教科化というトレンドに直面している学校現場にも対応可能で、また「二重の足枷」に直面しつつ、それを解消するメソッドがほとんど開発されてこなかった障害のある子どもたちの英語学習に、具体的な解決法を提案することができる。

6. 当事者協働型ケーススタディを用いた胎児期からの形成期家族支援

山崎あけみ(大阪大学教授)

胎児期からの子育て支援の必要性は、コンセンサスが得られているが、家族が自らの特性を知るという知見からの研究は少ない。

家族研究では、親・子どもといった個人を単位とするのではなく、家族療法学の基本概念、円環的思考によりfamily as unit(一単位の家族)を介入と測定の前提とする。また、近年家族を援助対象とする専門職は、家族には強さ(strength)があると考えている。家族自身が自らの家族のstrengthを知り、ストレスに対処するために、当事者家族と協働する実践方法の探求が必要である。

本研究では、家族ライフサイクルの形成期に、家族自身が、医療施設の主に看護職と協働して、子育てに伴う身体・精神社会的ストレスに対処しながら発達できる方法を探索する。家族ストレス対処理論を概念枠組みとして、妊婦検診受診時に提供される当事者協働型ケーススタディの実施可能性、および育児に関するストレス等への短期効果の検証につなげる。

7. 『自分とは異なる他者』とともに学び・育つ —多文化包摂コンピテンスの提案とその心理 学的支援—

中谷素之(名古屋大学大学院教授)

社会のグローバル化や外国人労働者受入に伴い、わが国の児童・生徒には文化・言語面での多様性が拡大している。一方同じ教室には、発達の偏りや遅れといった発達面での多様性も広がっている。これらの変化は、学校や教師が、児童・生徒の文化的・発達の多様性を適切に理解し、包摂的で効果的な指導を行う必要性を示唆している。

本研究では、児童・生徒が「自分とは異なる他者」をいかに受入れ、協同できるかという今日的な教育問題に注目し「多文化包摂コンピテン」スの概念から、包摂的な関わりや環境構成を可能にする教師の指導や信念を明らかにする。

本研究の進め方は、寛容性や異文化コンピテン」スに関する先行研究のレビューを通して新たな概念を提案する。次に児童・生徒の多文化包摂コンピテン」スの測定を行い、その上で多文化包摂を促す指導法の解明を検討する。従来わが国の比較的均質な教室から、互いの多様性を認め、包摂できる教室環境づくりについて、実証的な示唆を得られる。

8. 非営利型民間フリースクールの経営戦略に 関する開発的研究

武井哲郎(立命館大学准教授)

行政だけで不登校対策を進めることが難しくなる中、かねてよりセーフティネットとしての役割を果たしてきたのが、営利を目的としない民間のフリースクールだと言われている。しかし、財政基盤の脆弱性ゆえ、フリースクールが持続可能な運営体制を構築することは難しく、閉鎖の危機を迎えるケースも少なくない。

そこで本研究は、非営利型民間フリースクールがとりうる経営戦略を抽出し、実装可能なモデルとして提起することを目的に据える。具体的には、1)経営基盤の確立、2)収益構造の転換という大きく二つの視角からモデル化を試みることとし、10年以上に渡り運営を継続している異なる特徴を備えたフリースクールの比較分析を行う。

研究の特色および期待される成果としては、不登校児童生徒のウェルビーイングを保障する「居場所」の確保という喫緊の社会的課題に、「経営」の観点から実効性のある解決策を提起できる点が挙げられる。

9. アートを基盤にした共創的な居場所づくり —子どもを中心にした多世代交流・文化共創型 の居場所づくりのモデル化—

笠原広一(東京学芸大学准教授)

子どもの存在の多様性を支える社会とは、大人や高齢者、障害のある人々など、人々の多様な特性や生を受容し包摂する社会である。しかし生活様式の変化や社会的・経済的な格差の拡大、ICT技術の過剰な浸透など、多様性を包摂する社会づくりには様々な困難が伴う。アートは自他の感じ方や考え方を様々な表現方法で交流し受容し合うことを可能にする。子どもと大人がアート・ワークショップや展示に取り組みつつ活動を発信し、ボランティア研修会や全国の事例を紹介するフォーラムへの参加を通して文化共創を進めることで、個と個、個と社会の最適な状態を生み出し、世代を繋ぐ新たな関係性を創出できる。それらを通して、子どもを軸に多世代の共生と多様性を支える真のウェルビーイングを具体化する方法を、大学、市民、行政との協働を通して提起していく。その意味や効果を多角的に検証し、様々な地域課題やコロナ禍による社会のうねりの中で、アートを基盤とした居場所づくりが何をもたらすのか、その可能性と社会実装の知見を明らかにする。

10. 定時制高校における主権者教育の構造改革 のためのデザイン研究

草原和博(広島大学大学院)

多様な背景をもち、学びへの支援を必要とする子どもたちは、社会参加を疎遠なものとし、主権者へとエンパワーされない傾向にある。そうした支援を必要とする子どもとそうでない子どもに生ずる「主権者としてのエンパワメント格差」は、民主主義の根幹を揺るがす課題であり、主権者教育の充実が求められる背景ともなっている。

そこで本研究では、デザイン研究という方法論を用いて、研究者・実践者が協働して、学校を格差拡大を助長する場から解放し、格差是正の拠点として再構築をはかるデザイン原則を究明したい。具体的には、定時制高校の「地理歴史科」「公民科」「総合的な探究の時間」「特別活動」「ホームルーム」を中心に生徒の市民的活動の実態を把握し、社会参加の支援策を実行する。本研究を通して、1年後には、①学校空間そのものがオープンな社会参加を期待する場へと変容するとともに、②学校空間と現実社会の課題解決を架橋する教育・市民的活動が展開され、③さらには生徒間のエンパワメント格差が是正されていることを企図する。

11. 1/10 組立住宅模型を使った初期建築教育の方法に関する研究

広川智子(鹿児島大学大学院博士後期)

近年頻発する地震災害に対し、建築の仕組みを一人一人のレベルで理解してもらうことが必要である。現在、家の造りなど建築の仕組みを日常生活で学ぶことが難しく、建築教育は建築学科等の生徒や学生に絞られ、一般の人々はイベント等で少し学ぶ程度である。未来を担う子ども達に建築の仕組みをわかりやすく教える教育カリキュラムを開発すること、誰もが基本的な知識とすることが課題である。今、学校教育や社会教育ではアクティブラーニングなど実践的なカリキュラム開発が発展途上だが、私の取り組むカリキュラム開発は建築組立模型を使った体験型学習を中学校の理科や数学で習う原理・原則を建築の内容に結びつけ、より深い理解へ導くことができると考えた。そこで中学生を対象に、短時間で簡単に楽しく建築の仕組みを学ぶための教材として木造の 1/10 組立住宅模型を開発した。

本研究では、建築の 4 領域（計画、環境、構造、施工）と中学校の理数教育を結びつけた教育方法の体系化を目指し、模型を用いた建築講座で実践し、その有効性を明らかにする。

12. 苦手・困難を伴う生徒に着目したものづくり教育プログラムの検討

田邊純(千葉大学特任助教)

生徒一人ひとりの個性や発達段階に配慮した教育の展開が望まれているなか、普通学級に在るが発達障害の疑いのある生徒[いわゆる発達障害グレーゾーン]へ配慮した教育支援の重要性はますます高まっている。しかしながら、中学校技術科の学校現場では、生徒の個性・発達段階に幅広く対応できているとは言い難い。

本研究では、ものづくりを苦手とする生徒や発達障害グレーゾーンの生徒に焦点をあて、彼（女）らのものづくりにおける課題や困難に対し、何を考え、どのような動機付けをもって乗り越えて行くのか、どのような支援を欲していたのかなどの情意・内省の変化を定量的・定性的に明らかにする。また、得られた動機付けを内包する多様な生徒が積極的に学ぶ態度へ向かえる教材を検討し、実践することでユニバーサルデザインされた技術教育プログラムとして実現する。